

様式第2号（第9条関係）

会議録

会議の名称	令和4年度第3回ふじみ野市最上位計画審議会			
開催日時	令和4年11月8日（火） 開会時刻 午後 3時00分 閉会時刻 午後 5時10分			
開催場所	ステラ・イースト 多目的棟 ミーティングルームA			
出席した者の氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
	会長	中村 賢一	委員	富田 信太郎
	委員	岸 昌哉	委員	市来 久美子
	委員	粕谷 雄一	委員	藤本 浩毅
	委員	西村 正博	委員	青柳 伸毅
	委員	西村 ひろみ	委員	當麻 俊輔
	総務部長	米村 芳一	市民活動推進部長	本橋 直人
	福祉部長	増村 規子	こども・元気健康部長	皆川 恒晴
	危機管理防災課長	武井 克裕	協働推進課長	村田 頼信
	地域福祉課長	岩崎 明央	高齢福祉課長	仲野 公堅
	保健センター所長	星野 光		
会議の議題	1 各施策案について 2 その他			
会議の公開又は非公開の別	公開			
会議の非公開の理由				
傍聴人の数	0人			
会議の内容	別紙のとおり			
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・会議次第 ・資料1 事前質問に対する回答 ・【修正版】ふじみ野市将来構想後期基本計画策定のための市民意識調査報告書 ・【修正版】ふじみ野市将来構想後期基本計画策定のための基礎調査報告書 			
事務局	金子総合政策部長 総合政策部 経営戦略室 （水上室長、森川主査、鈴木主査、西口主任、戸部主事） 株式会社 アイ アール エス 主任研究員 牧野、研究員 義田			
議事の確定	確定年月日	令和4年11月15日		
	記名押印 又は署名	役職名 会長 中村 賢一		

発言の要旨

発言者	発言の要旨
事務局（金子部長）	<p>本日は、大変お忙しい中「令和4年度第3回ふじみ野市最上位計画審議会」にお集まりいただき誠にありがとうございます。</p> <p>まず、会議を始める前に、本会議は「ふじみ野市審議会等の会議の公開に関する規則」によりまして、公開の対象となっております。本日は、現在のところ、傍聴人はいらっしゃいませんのでよろしくお願いいたします。</p>
事務局（金子部長）	<p>1. 開 会</p> <p>それでは、ただいまから令和4年度 第3回ふじみ野市最上位計画審議会を開会いたします。</p> <p>まず、本日の会議資料を確認させていただきます。</p> <p>会議次第にあります第3回ふじみ野市最上位計画審議会配付資料一覧をご覧ください。</p> <p>（資料確認）</p> <p>所用により原田委員、風間委員が欠席されておりますので、ご報告させていただきます。それではこの後の議事につきましては、審議会条例第4条第2項に基づきまして、中村会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。</p>
中村会長	<p>2. 議事</p> <p>今日もお忙しい中、ありがとうございます。珍しく天気が良くなりましたが、寒くなりますので、体調に気をつけて頂ければと思います。本日の議題は、質問に対する回答が中心となります。皆様には短期間のうちにご質問を頂き、ありがとうございます。本日気がついた質問を追加して頂いてもよいので、担当課のご説明の際に必要なご質問頂いても結構です。本日は担当課が入れ替え制となっておりますので、その課がいる時に質問をお願いします。また、本日粕谷委員と藤本委員が早めに退席されますので、なるべくそれまでに会が終わるようにしたいと思います。審議はしっかりとやっていきたいと思っています。</p>
事務局（鈴木主査）	<p>(1) 各施策案について (事務局より資料1 事前質問に対する回答及び本審議会の進め方について説明)</p>

<p>危機管理防災課</p>	<p>■施策 34 防災について（危機管理防災課） （危機管理防災課より説明）</p>
<p>岸委員</p>	<p>医師会で準備をするべきものでもありますが、衛生用品や備蓄の不足、特に外傷系物資の不足が見られます。例えば、頸椎骨折のバンドの備蓄が何人分あるか、保健センター側では把握しているはずですが、担当課職員にも確認をお願いします。</p> <p>数量としては最低3日間分で、その理由は、3日間は国・県からの援助が望めず、地域のなかで自給自足する必要があるためです。歩いて移動が可能な範囲（概ね2km以内）にあるものを活用しなければならないという考え方で、地域の薬局やドラッグストアから物資を得られるように協定を締結する必要があると考えます。</p> <p>また、医師会からの依頼により医師や歯科医師、薬剤師等は確保していますが、看護師が不足しています。地域の中で、数名の協力者をなんとか見つけているような状況です。防災訓練の際に、医師会には謝礼が出るが、その他の職域の方には出ていないという現状があり、災害時に活動をする何らかのメリットが必要と考えられます。防災の災害救助に関わる人に救急食を6日分支給する件についてはいかがでしょうか。ぜひ防災マニュアルの方で充実してほしいと思います。保健センターとも内容を調整する必要があります。</p>
<p>中村会長</p>	<p>被害想定をきちんとすることが重要ということですね。一連のコロナの対応においてふじみ野市と医師会とで良い関係が構築できていると聞いています。今後、防災・福祉・医師会・看護師・地域・民生委員等の関係者が「防災」に関連してもつながりを持つ、まとめ上げる動きが必要であり、その好機とも言えると思います。計画には反映できないかもしれませんが、水面下ではそのように動いていく必要があると思います。</p>
<p>市来委員</p>	<p>災害が発生した際に、障がいのある人を特別に支援する福祉避難所が設定されていますが、民生委員の間や事業所の職員でもその具体的な内容が理解されていない状況にあると思います。今後、防災訓練の機会を活用して周知を行うなど、配慮をお願いしたい考えです。</p> <p>また、災害時要援護者台帳のほかに、「高齢者あんしん台帳」というものも整備されていたと思いますが、内容の整理はできて</p>

<p>武井危機管理防災課 長</p>	<p>いるのでしょうか。</p> <p>いずれも地域を守るための台帳であり、使いやすい台帳にしてまいりたい考えです。</p>
<p>富田委員</p>	<p>地区防災計画策定数については、策定済みの地区数という理解でよろしいでしょうか。</p>
<p>武井危機管理防災課 長</p>	<p>実績値の12は、全58自治組織中で既に策定された地区の数となっています。</p>
<p>富田委員</p>	<p>毎年1地区ずつ増加するような目標値の設定となっているが、策定数はできるだけ増えた方が望ましいと考えます。担当課で策定の指導や講座等を開催する予定はありますか。</p>
<p>武井危機管理防災課 長</p>	<p>地域の方に作って頂くことが前提となりますが、策定を行う際には、担当職員が出向き事例の紹介や策定の支援を行っています。</p>
<p>富田委員</p>	<p>地域では、一般的に自然災害に対する意識が薄く、喫緊の課題もないことが多いため、何か模範になるような計画を参考に提示し、具体的な計画にできるようにしてほしいと思います。指標としてはよいと思います。ただし、目標値は%にするなど、もう少し増加が目に見える形になるとよいと考えます。</p> <p>また、地域からすれば、地域防災計画の策定は手間がかかる認識があるように思います。ぜひ強化地区を設定して該当地区にオファーをするなどして頂けると策定につながっていくため、周知をお願いしたいと思います。</p>
<p>武井危機管理防災課 長</p>	<p>一方的に行うことは難しいですが、防災訓練を毎年実施し、自治組織と対話をするなかで周知、アプローチをしていくことを検討してまいります。</p>
<p>富田委員</p>	<p>計画のひな形を示すのはどうでしょうか。策定に関して話し合いの場が持てるとよいと思います。</p>
<p>武井危機管理防災課 長</p>	<p>危険箇所の地域歩きによる確認などを、防災の視点で実施するとなると難しい面もあります。役割分担はできていると思います</p>

<p>協働推進課</p>	<p>が、どの項目を入れるか、検討の余地があると考えます。</p>
<p>西村（正）委員</p>	<p>施策1 協働について（協働推進課） （協働推進課より説明）</p> <p>施策1の目標が、実績46.7%に対し、目標値が「45%以上」という設定となっており、しばらくは達成すると考えられますが、いつかはクリアできなくなるのではとの懸念があります。課として取組はもちろん行っているとは思いますが、その内容が的外れなのではないでしょうか。</p> <p>加入率が減少しているのは、活動内容やあり方がユーザーニーズ（市民感覚）と乖離していることが原因だと考えます。従来の自治会活動とは、会費を集めて、イベントを実施するというものですが、加入していないのはそうした活動内容に満足していないからとも考えられます。</p> <p>一方で、加入率が高い地域は、地域住民のニーズと合致しているのだと思います。団体ごとにニーズの整理をしないと加入率の回復可能性は低く、次回の最上位計画策定時には、「40%以上」に目標値が下げられるということも予想されます。それでは達成する意味がないと思います。</p> <p>自治会活動で意義があると思うのは回覧板であり、持って行くことで多少のつながりが生まれ安否の確認にもつながります。会費が何に使われているかといえば、限られた人しか参加しないイベントであり、一部の人にはメリットあるが、費用対効果は薄い。各人が何を求め、どのような運営が望ましいのか明確にすることで加入率の増加につながるのではと考えました。</p>
<p>中村会長</p>	<p>自治会の組織化や課題の検討は進めているか。</p>
<p>村田協働推進課長</p>	<p>協働推進課が窓口となり、全58組織を12のブロックに編成し、役員12名を選出して連合会を組織しています。市も同席していますが、課題の協議は行っていません。ただ、加入促進として、11月を促進月間として、チラシの作成や呼びかけ方法の検討等について一緒に取組を進めています。</p>
<p>西村（正）委員</p>	<p>協働推進課が面倒を見すぎているということはないでしょうか。各自治会に対し、会費や運営方法について自由度を持たせ、それぞれで加入率を上げる努力をしてくださいと、ある意味で突</p>

<p>市來委員</p>	<p>き放し、地域で考えてもらうことが必要だと思います。</p> <p>自治会活動に参加する人の高齢化が課題であり、若い人を取り込む必要がありますが、その手法は地域住民自身が考え、自治組織の必要性を実感する必要があるのだと思います。自治会活動を防災とつなげ、連携を図るなど、今までのやり方とは違う方法をとらないと難しいように考えます。</p> <p>また、民生委員の立場からすれば、自治会に入っていない人の情報はなく、支援がしにくい状況にあります。そのため、民生委員自身が情報を収集するほかなく、自治会の加入率が低下し続けることには切実な危機感を覚えています。ぜひ新たな手法の検討を進めてほしいと思います。</p> <p>また、「地域共生社会」が叫ばれるなかで、横のつながり、例えば「開かれた学校」、地域のつながりについて、地域の人それぞれに気がついてエンパワメントする必要があると考えています。「協働推進課が」ではなく、地域の人自身たちの力でやろうとする機運が高まらないうちがなかなか難しい問題でもあると思います。</p>
<p>西村（ひ）委員</p>	<p>自身の経験では、以前に自治会役員の会計を担当し、新規加入者への対応をしたことがあります。居住する地域で50世帯の新居ができ、新規入居者に自治会活動への勧誘に行きましたが、加入することに抵抗がある人が多いようでした。また、子ども会との連携がありますが、子どもの中学卒業と同時に退会してしまう家庭も多くなっています。</p> <p>一方で、防災との連携という点で、町会に加入することで災害時の情報提供がスムーズになるなど、加入のメリットをうまく説明することで加入につながるということもわかりました。</p>
<p>中村会長</p>	<p>協働推進課だけの問題ではなく、市全体の地域力の問題だと考えます。「地域力」とは、総合政策であり連携して高まっていくもので、地域の価値を高めることにもつながります。ただ人が増えるだけでなく、つながりを生み出すために、全市的な取組にしていく必要があると考えています。市全体でどう取り組むか、最上位計画がその集大成となるため、「地域力」については審議会の答申書に記載してもよい内容と考えています。</p>
<p>藤本委員</p>	<p>施策1の指標から「若者交流イベント」は削除とのことですが、</p>

<p>村田協働推進課長</p>	<p>世代間交流のイベントは他に開催されているのでしょうか。</p> <p>若者交流イベントとしては、おおい祭りでのステージの発表、青年バンドなどの活動を行っていますが、若者交流イベントは協働推進課が所管するおおい祭りに限らず様々な事業で行われていることから除くこととしました。</p>
<p>藤本委員</p>	<p>地方自治法に基づく認可地縁団体はふじみ野市にありますか。また、そうした団体を活用した取組は行われているのでしょうか。</p>
<p>村田協働推進課長</p>	<p>認可地縁団体は市内に3団体あります。集会施設を自分たちで建設し登記をするなどしていますが、その他の認可地縁団体として特徴的な活動はないものと把握しています。</p>
<p>市来委員</p>	<p>施策8 地域福祉について（地域福祉課） （地域福祉課より説明）</p> <p>民生委員の担い手確保については、大変苦勞しており、現状でも欠員が生じているものと思います。福祉総合支援チームからの支援が得られるのは心強いことですが、現場の人間は一人で抱え込んでしまうことが多く、協力員制度の早期実現を望みます。</p> <p>また、災害時には、民生委員と社会福祉協議会や福祉団体等との連携による情報の連携・共有の方針が示され、他市ではそうした体制ができているところもあると思います。こちらの内容については、民生委員として市とともに考えていきたいと思っています。</p>
<p>藤本委員</p>	<p>「成年後見センターの総合相談件数」が指標に設定されていますが、数字が増えていくことが良いことなのでしょうか。成年被後見人など、成年後見制度の対象者の人数自体は把握していますか。</p>
<p>仲野高齢福祉課長</p>	<p>成年被後見人の正確な数字の把握はできていない状況にあります。主治医の判断に大きく左右されることもあり、全体像の把握が難しいと言われています。利用促進のために法律ができ、市の中核機関としてセンターを立ち上げ、幅広い市民にセンターを利用して頂くことで、適正な後見制度の利用につなげたい考えです。</p>

中村会長	<p>「相談件数」が達成すべき数字になると実態に合わなくなることが考えられます。使わなくてよい人が使用することにもつながるのではないのでしょうか。</p>
増村福祉部長	<p>今回「センターの相談件数」を指標として掲げた背景として、本制度を知らない方がまだ相当数いるということがあげられます。まずは後見センターの利用件数を伸ばさないと理解が進まないと考え、相談件数を増やすこと＝制度の理解が進むという捉え方をしています。</p> <p>実際の市内の制度利用者は令和3年度で140人となっていますが、認知症高齢者が4000人と考えると、そのうちのほとんどの方は制度に結びついていない状況であり、まずは相談を増やしたい意向です。</p>
中村会長	<p>背景がわからないと数字の意味がわかりにくいかもしれませんね。</p>
藤本委員	<p>制度利用者140人を増やすことは難しいのでしょうか。</p>
増村福祉部長	<p>制度利用者は、センター開設からの2年間で数人しか増えていないことから、ほとんど増える見込のない数値を目標とすることが難しいと考えました。センターは令和2年にできたばかりであるため、まだまだ周知が必要な状況です。現状では、数名しか増えていないが今後増えていく要素もあり、目標値を立てにくいところもあります。順調に伸びていけば、次期計画ではそちらを目標とできるかと思います。</p>
西村（正）委員	<p>本指標は、数値目標として設定するには適さないように思います。あえて数値化して自分の首を絞めることになり、行政評価で達成できなかった理由を述べることになると思います。指標として設定が妥当か再度検討した方がよいと考えます。</p>
岸委員	<p>施策17 介護保険（生活支援）について（高齢福祉課） （高齢福祉課より説明）</p> <p>施策17の副題を「…地域介護体制の充実を目指しますー」としてほしいと考えます。『まち』という表現を残してもよいのですが、プラスして入れてほしい考えです。施策18の表題にも『ま</p>

仲野高齢福祉課長	<p>ち』が入っているため、どちらかは、「体制の充実を目指す」という表現にできないでしょうか。</p> <p>表現について再度検討いたします。</p>
岸委員	<p>在宅介護従事者が犠牲になる事件があった市として、従事者の安全確保に対して言及する必要があるのではないのでしょうか。</p>
仲野高齢福祉課長	<p>ハラスメント対策については、施策 18 で触れていくこととしております。</p>
中村会長	<p>副題が内容に即したものとなっているか、なんとなくの表現ではだめだと思います。現場サイドの発言として深く受け止めることが必要と考えます。</p>
岸委員	<p>施策 18 介護保険（介護給付）について（高齢福祉課） （高齢福祉課より説明）</p> <p>県の補正予算「在宅医療・介護等従事者の安全確保対策」については、相談窓口の設置など 4 本柱で実施する内容が決まっていますが、その内容を市として取り入れる予定はありますか。</p> <p>東入間地域においては 4 つの取組に加えて、県の中でもモデルになるような介護・医療従事者の安全対策を考えていく必要があると考えています。</p>
仲野高齢福祉課長	<p>本内容については検討させていただきます。また、当課の個別計画である介護保険事業計画等個別計画でも触れてまいりたい考えです。</p>
藤本委員	<p>その他の施策について</p> <p>施策 37 小中学校について、教員の 80 時間を超える時間外労働は把握しているのでしょうか。また、学校の人事については、市の方で人員を増やすことができるのですか。教員の待遇が悪いことは明らかであり、学生の志望者も減っているものと思います。教員の採用は県だとは思いますが、市としてのお考えがあればおうかがいしたいと思います。</p>
事務局（水上室長）	<p>教員の採用は県になりますが、工夫の余地はあり、市では地域</p>

<p>藤本委員</p>	<p>のボランティア等を活用した補助員や支援員を、各校に最低2名配置しており、これは、県内でも手厚い状況となっています。</p> <p>教員の労働時間については、時間外労働が80時間を超える学校があると把握しています。対策としては、来年度スクールサポートスタッフとして、教員の業務の補助をする人員を加配することを検討しております。</p> <p>最上位計画においては分野別計画を支える取組2の「(3) 経営資源(人的資源)」の中に位置付けられる内容となるものと思いますが、教員自体の加配は県の管轄で市では行うことができないものとなっています。</p> <p>施策23 商工業(質問No.37)について、法人の登記の変動や新たに発生した法人税等のデータから創業・起業した人数は把握ができるのではないのでしょうか。セミナーを受けても実際に起業・創業しないと意味がないのではないですか。</p>
<p>事務局(水上室長)</p>	<p>起業・創業の把握については、ご指摘のとおり新規起業を行うことで、法人市民税の申告が出てきますが、それは税情報にあたり、産業振興課が見ることはできません。その他の方法としては登記の閲覧などが考えられますが、担当課としては把握しにくい情報となります。そのため、課の考えとしては、市で実施したものに於いて数字が上がることを目指し、セミナー参加者数を指標に設定しております。</p>
<p>藤本委員</p>	<p>市のセミナーを受けても他市で創業・起業したら意味がないのではないのでしょうか。市内で創業したら例えば5年間は税制優遇があるなど、そうした起業に直結する制度があれば起業件数は増えていくように思います。セミナー参加者は増えているが、実際に起業しているかは分からないという状況になることを危惧しました。本気でやるなら、近年ではさまざまな自治体でそうした優遇制度を用意していると思います。また、基礎調査報告書の中でも中心となる産業がないことが指摘されているなかで、市内で産業が成り立つために役立つ数値をKPIに設定してはどうかと考えました。</p>
<p>中村会長</p>	<p>産業振興課には今のご意見の内容を伝えてほしいと思います。</p>
<p>西村(正)委員</p>	<p>施策30 公園・緑地について、1人当たりの公園等面積を指標</p>

	<p>に掲げていますが、人口のコントロールができないなかで、重要なのは1人あたりではなく、市民が満足する公園面積を確保するというのではないのでしょうか。「1人当たり」とすることで人口の増減により、人口が減少すれば達成することになります。公園面積全体を確保するというような数字とした方が、妥当性があるのではないのでしょうか。</p>
中村会長	<p>必要最低限の公園面積は決まっています、多いのはよいことですが、一度公園を作るとそれをなくすことはできません。公園面積を減らした分、新たに作る必要が生じます。また、面積には市の公園だけでなく国・県の公園も含まれますが、市がコントロールできるのは市の公園のみとなることから、その性質として数値目標にするには馴染まないようにも思います。担当課には、指標の再考を依頼したいと考えます。</p>
青柳委員	<p>施策 25 道路（質問 No.41）について、「埼玉県警察」という表記がありますが、以前に行政の仕事に関わっていた際、内容によっては「公安委員会」と表記すべきと警察側から強く言われたことがあります。議会にも上程する文章であることから再度ご確認をお願いしたいと思います。</p>
事務局（水上室長）	<p>警察の各部署に確認し、用語の確認を再度行います。</p>
中村会長	<p>本日は、早い進行でしたが、その他の質問やご意見はよろしいのでしょうか。ないようでしたら、（2）その他について事務局よりお願いします。</p>
事務局（水上室長）	<p>（2）その他</p> <p>2点ほど、事務連絡ご連絡がございます。</p> <p>1点目は、本日の報酬についてですが、本日ご出席をいただきました委員の皆様にはご登録いただいた口座へ12月上旬までにお支払いたします。</p> <p>続いて2点目、次回第4回の会議日程についてです。1月上旬に開催したいと思いますので確定次第改めてご連絡させていただきます。次回の議題につきましては、重点プロジェクトという横断的な議論、今回頂いた意見を反映して、文言の修正を行った部分についてご説明させて頂きたいと思いますのでよろしく願いいたします。</p>

中村会長	<p>1月上旬ということは候補としては1月10日位ということでしょうか。</p>
事務局（鈴木主査）	<p>日程については、会議の場所を含め再度調整をさせていただければと思います。</p> <p>また、前回審議会でご説明した基礎調査報告書と市民意識調査報告書について、前回のご意見を踏まえ修正を行いましたので、再度配付させて頂きました。</p> <p>まず、基礎調査報告書については、P28について、義務的経費を他市と比較できるようなグラフを追加しております。</p> <p>市民意識調査報告書については、P10～15に住まいの形態別のクロス集計表を追加しております。やはり持ち家の方は9割近い定住意向があり、賃貸住宅の方は8割弱の定住意向との結果となっております。前回の資料との差し替えをお願いします。</p>
中村会長	<p>ありがとうございます。他にはよろしいでしょうか。</p>
富田委員	<p>スケジュールの件で確認させて頂きたいのですが、第4回は来年1月上旬とのお話がありましたが、スケジュールには、第5回は「必要に応じて」との記載があります。こちらは、今のところ開催の予定はあるのでしょうか。</p>
事務局（水上室長）	<p>今のところ1月中の開催は第4回のみと考えています。</p>
中村会長	<p>すみませんが、日程調整をお願いします。</p>
中村会長	<p>6. 閉会</p> <p>それでは、これをもちまして、「令和4年度第3回ふじみ野市最上位計画審議会」を終了いたします。ありがとうございました。</p>